



平成 30 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ
代表者名 代表取締役社長 古川 顕一
(コード：9232 東証第 1 部)
問合せ先 企画部長 五関 利幸
(TEL. 03-5722-7600)

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」策定に関するお知らせ

2018年度から2022年度までの5カ年を計画期間とする「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 要旨

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」では、パスコグループ経営ビジョンである「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」のもと、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施します。

利益体質への変革を進めるため、空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフト、継続契約型ビジネスと業務請負型ビジネスとの両輪による事業展開等により、「データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換」を図ります。また、AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の次世代ツールの導入による自動化、高度化の実現等により、「新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資」を実施します。

今後、パスコグループは、空間情報産業の総合企業を目指して、強みである空間情報技術に加え、様々なステークホルダーとの連携により、社会や地域に対して空間情報サービスを提供し続けてまいります。

2. 計画期間

2018年度から2022年度までの5カ年

3. 経営目標

2022年度にグループ連結営業利益額を倍増（2022年度グループ連結営業利益目標額40億円）

※詳しくは、パスコグループ中期経営計画2018-2022をご参照ください。

以 上

パスコグループ中期経営計画 2018-2022

～ 持続的な企業成長に向けた利益体質への変革 ～

株式会社パスコ

パスコグループ経営ビジョン

地球をはかり

未来を創る

人と自然の共生にむけて

地形を測る

価値を測る

気持ちを量る

寿命を計る

可能性を測る

被害を測る

季節を計る

未来をはかる

収集 蓄積

分析

空間情報

持続的な企業成長に向けた利益体質への変革

<目標>

2022年度 グループ^o連結営業利益額を倍増
(2017年度のグループ^o連結営業利益額20億円から40億円に)

<方針>

データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換

空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフト
継続契約型ビジネスと業務請負型ビジネスとの両輪による事業展開

新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資

AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の
次世代ツールの導入による自動化、高度化の実現

中期経営計画の骨子

ビジネスモデルの転換

- ① 公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開
- ② 既存事業の商品やサービスのさらなる深化
- ③ 継続契約型ビジネスのさらなる加速化

新たな事業領域への挑戦

- ① 事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦
- ② 付加価値サービスの提供
- ③ オープンデータ化にともなう新たな官民連携モデルの創出

技術の革新と継承

- ① 高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦
- ② AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等による技術革新
- ③ イノベーション人材・グローバル人材の育成

経営基盤の強化と企業価値の向上

- ① 働き方改革の推進
- ② 財務体質の強化
- ③ 社会や地域への空間情報サービスの提供

パスコグループの目指す姿

自動化技術の確立により、付加価値サービスを提供

【自動化技術への挑戦】

- 高頻度・高精度な空間情報処理を実現
- 差別化とコスト削減
- 付加価値の創出

くらべる

変化抽出

みせる

3次元化

ひろめる

プラットフォーム構築

2022年のパスコグループの姿

【目指すサービス】

- 自治体経営支援
- 自動運転支援
- インフラ・アセットマネジメント
- 土地関連情報の集約 等

測量・調査 / 提供

現在のパスコグループの姿

空間情報マネジメント

未来のパスコグループの姿

はかる

測量、衛星測位、MMS等

しらべる

航空写真、衛星画像等

とどける

クラウドサービス等

測量・調査

分析

提供

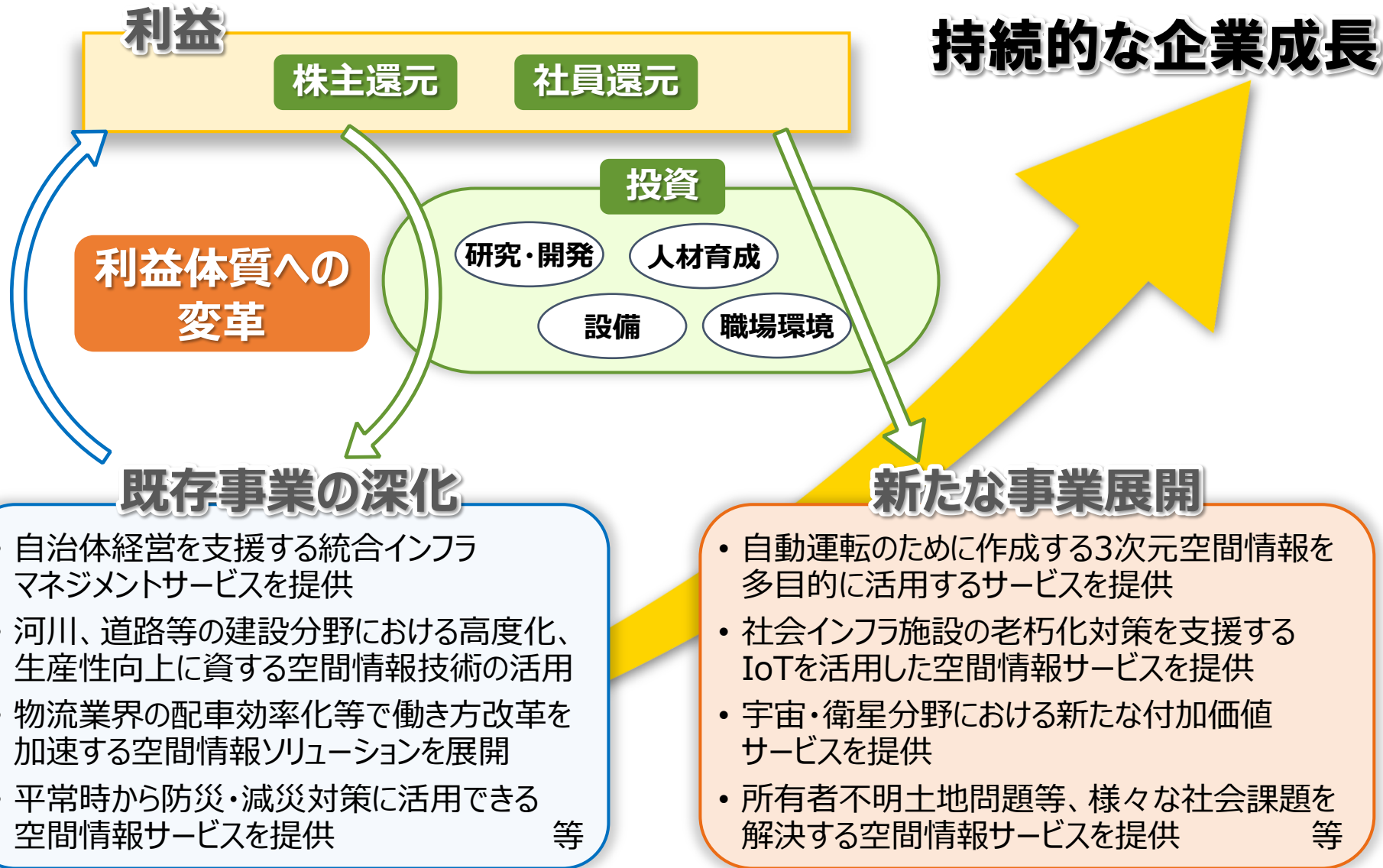
可視化

流通

地図・写真等を提供するのみではなく、そこから得られる知見を商品・サービスとして流通させる

変化する社会をリアルタイムに反映させる空間情報の仕組みの構築

目標達成に向けた考え方





Surveying the Earth to Create the Future

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
本資料に記載された今後の戦略や予測等は、資料作成時点において弊社が合理的と判断したものです。
実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、そのとおりに実現することを保証するものではありません。
また、本資料は今後予告なしに変更されることがあります。
万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。